



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL http://www.scroll.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀田 守

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部経営企画課長 (氏名) 鈴木 康晴 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,330	△9.2	869	△14.9	895	△14.2	709	△18.0
28年3月期第1四半期	16,888	ー	1,021	ー	1,044	ー	865	ー

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 539百万円 (△42.1%) 28年3月期第1四半期 931百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.07	21.01
28年3月期第1四半期	25.88	25.88

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。平成28年3月期第1四半期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組替え後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率の記載は行っておりません。詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	39,078	22,090	56.4
28年3月期	35,457	21,839	61.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,049百万円 28年3月期 21,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
29年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年3月期（予想）	ー	5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	32,500	2.1	1,125	△23.4	1,150	△23.8	900	△30.6	26.45
通期	65,000	2.9	2,250	16.2	2,300	9.1	1,800	△24.5	52.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	34,320,650株	28年3月期	34,320,650株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	299,171株	28年3月期	749,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	33,673,854株	28年3月期1Q	33,419,183株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成28年7月28日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績、財政状態に関する説明については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（4）追加情報」に記載のとおり、組替え後の前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明しております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、金融資本市場の変動の影響があるなか、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、消費者マインドの停滞や、英国国民投票でのEU離脱の結果などによる我が国の景気の下振れリスク等もあり、引き続き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、海外経済の景気下振れによるインバウンド需要の拡大に減速感がみられるほか、同業者間の価格競争に加え、業態を超えた販売強化の激化などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業ポートフォリオの構築と収益基盤の確立に重点を置いた中期経営計画「みらい2018」をスタートさせ、変化する市場環境に対応するべく、従来の枠組みを超える改革を推進することで事業競争力を強化し、安定した収益企業への成長を目指して、グループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高15,330百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。利益面におきましては、連結営業利益869百万円（同14.9%減）、連結経常利益895百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益709百万円（同18.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、40代、50代の女性向け通販ブランド『Brillage（ブリアージュ）』において、これまでに特にご支持をいただいているボトムスに焦点をあてた品揃えの充実化を図ってまいりました。生協販売におきましては、オーガニックコットン、フレンチリネンなどといった素材にこだわった商品や機能性商品の企画推進に注力したほか、商品のテイストや価格帯の幅を広げ、シニア層をはじめ多様化する組合員様のニーズへの対応を強化してまいりました。

以上の結果、売上高は6,360百万円（前年同四半期比12.9%減）となり、セグメント利益は346百万円（同52.5%増）となりました。

② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、生協販売において、組合員様を対象にインタビューやアンケート調査を実施することでニーズの把握に努め、実需期に対応した企画を充実させてまいりました。また、「ストレスフリー」をテーマに着心地の良さや肌触りにこだわった新基軸商材の企画販売にも注力してまいりました。

以上の結果、売上高は1,903百万円（同3.2%減）となり、セグメント利益は171百万円（同114.6%増）となりました。

③ 通販LF事業

通販LF事業におきましては、一人暮らし向け商品のラインアップ拡充やスマートフォン対応の強化に努めてまいりました。生協販売におきましては、新商品投入のスピードを早め季節需要に合わせた商品展開や暮らしを便利にするアイデア商品などの開発および販売に取り組んでまいりました。また、ブランドバッグ等のECサイト『AXES（アクセス）』では、時計やアクセサリなど新商材を拡充するとともに積極的な販売促進活動を推進してまいりました。しかしながら、雑貨カタログの発行回数削減などの影響により、売上高は2,911百万円（同10.1%減）となり、セグメント利益は17百万円（同91.0%減）となりました。

④ 通販H&B事業

通販H&B事業におきましては、ナショナルブランド化粧品などを取り扱うECサイトにおいて、海外仕入ルートの開拓を行い商品競争力を強化してまいりました。健粧品ビジネスにおきましては、顧客基盤をもとにCRM手法の確立を推進するとともに、海外需要の変化に対応していくため、既存の一部海外卸ルートでの販売を調整し、中国国内における販売先ルートの開拓に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,999百万円（同18.2%減）となり、セグメント利益は271百万円（同39.1%減）となりました。

⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に物流代行サービスでの新規取引および既存顧客との取引拡大とともに、後払い決済サービスの業容拡大を進めてまいりました。また、EC企業向けの海外物流支援など新たなサービスの展開へ向けた準備を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は1,996百万円（同11.0%増）となり、セグメント利益は98百万円（同12.8%減）となりました。

⑥ その他

その他事業におきましては、不動産賃貸事業において、自社保有物流施設等の不動産賃貸を行っております。また、保険事業において、全国で開催しているマネーセミナーを起点とした共同募集の拡大に努めるとともに、共同募集パートナーである提携代理店様との関係強化および新規提携代理店様を開拓する営業活動も重点的に強化してまいりました。

以上の結果、売上高は159百万円（同15.7%増）となり、セグメント利益は29百万円（同61.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は39,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,620百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債は16,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,369百万円増加いたしました。これは主に未払金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は22,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、自己資本比率は56.4%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月28日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

1. 不動産賃貸事業に関する変更

自社保有物流施設等に対する賃貸取引について、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました賃貸不動産関連の収益及び費用を、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

従来付随事業として位置づけていた不動産賃貸事業について、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の中で、当社における会社組織別損益体制を変更し、当第1四半期連結会計期間より当該事業を「不動産賃貸事業」としてセグメント情報における事業セグメントへ追加いたしました。それに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために当該変更を行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しておりました「投資不動産」13百万円は、「建物及び構築物」7百万円、「土地」6百万円及び「その他」0百万円に組み替えております。また、「流動資産」の「その他」に含めて計上しておりました「未収金」29百万円は「売掛金」に組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、賃貸不動産関連の「販売費及び一般管理費」5百万円、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」2百万円、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」0百万円を組み替えた結果、「売上高」が41百万円、「売上原価」が45百万円増加しております。

2. 保険事業に関する変更

保険関連収入は従来、「営業外収益」の「業務受託手数料」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

従来、保険サービスユニットにおいて付随事業として位置づけていたマネーセミナー運営に伴う協賛企業からの開催広告収入が、この数年増加傾向にあることを受け、平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の中で、スクロールグループの経営方針において保険事業を重点項目として位置づけております。当該変更は、今後更に質的・金額的重要性が増すことが予想される同事業に係る収入について、その実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「業務受託手数料」に表示しておりました保険関連収入38百万円は「売上高」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866	4,676
売掛金	9,594	10,979
たな卸資産	5,841	6,385
その他	2,942	3,073
貸倒引当金	△191	△236
流動資産合計	21,053	24,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,931	4,860
土地	4,617	4,617
その他(純額)	1,370	1,307
有形固定資産合計	10,919	10,785
無形固定資産	1,404	1,396
投資その他の資産		
その他	2,171	2,138
貸倒引当金	△91	△121
投資その他の資産合計	2,080	2,017
固定資産合計	14,403	14,198
資産合計	35,457	39,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,028	2,354
短期借入金	105	100
未払金	6,695	9,975
未払法人税等	280	152
引当金	264	129
その他	1,148	1,183
流動負債合計	10,523	13,895
固定負債		
長期借入金	2,075	2,050
引当金	144	141
退職給付に係る負債	800	826
その他	73	73
固定負債合計	3,094	3,092
負債合計	13,617	16,987

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,058	6,743
利益剰余金	9,061	9,603
自己株式	△424	△169
株主資本合計	21,507	21,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	318
繰延ヘッジ損益	△182	△274
為替換算調整勘定	16	14
その他の包括利益累計額合計	235	59
新株予約権	8	0
非支配株主持分	87	41
純資産合計	21,839	22,090
負債純資産合計	35,457	39,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,888	15,330
売上原価	10,210	9,158
売上総利益	6,678	6,171
販売費及び一般管理費	5,656	5,302
営業利益	1,021	869
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	19	19
その他	17	9
営業外収益合計	40	32
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	13	2
営業外費用合計	17	6
経常利益	1,044	895
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,042	891
法人税、住民税及び事業税	177	142
法人税等調整額	△20	33
法人税等合計	157	176
四半期純利益	885	715
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	865	709

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	885	715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△82
繰延ヘッジ損益	△52	△91
為替換算調整勘定	0	△1
その他の包括利益合計	46	△176
四半期包括利益	931	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911	533
非支配株主に係る四半期包括利益	20	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H & B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,302	1,966	3,239	2,444	1,798	16,751	137	16,888	—	16,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2	244	247	79	327	△327	—
計	7,302	1,966	3,239	2,447	2,043	16,998	217	17,215	△327	16,888
セグメント利益	227	79	190	445	113	1,056	18	1,074	△30	1,044

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△30百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H & B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,360	1,903	2,911	1,999	1,996	15,171	159	15,330	—	15,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	11	4	209	225	79	304	△304	—
計	6,360	1,903	2,923	2,003	2,206	15,396	238	15,634	△304	15,330
セグメント利益	346	171	17	271	98	905	29	934	△38	895

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△31百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(4)追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、従来付随事業として位置づけ各報告セグメントに配分されていた不動産賃貸事業及び保険事業を事業セグメントに追加したこと等により、報告セグメントの区分方法を変更しております。

また、通販L F事業に含めておりました一部のユニットについて取扱い商品構成の変更等により通販アパレル事業へ報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。